

地産地消の促進に関する令和6年度施策等の実施状況及び

「次期地産地消促進計画」の検討状況について

1 要旨・目的

ひろしま地産地消推進県民条例(平成23年広島県条例第24号)第13条の規定に基づき、令和6年度の地産地消の促進に関する施策の実施状況について公表する。

また、「次期地産地消促進計画」を策定するにあたっての、現行計画の振り返りや、地産地消を取り巻く社会・経済情勢の変化についての検討状況を報告する。

2 現状・背景

施策の実施状況の公表に際し、広島県地産地消促進計画(第3次)(令和3年3月策定)において掲げた「知ってもらう・知る」「作る・届ける」「買う・使う」「つながる」の4つの視点で、施策を実施した。

3 令和6年度の具体的な実施状況

ア 【知ってもらう・知る】

取組の方向

- インターネットによる若い世代への積極的な情報発信
- 戦略に基づくイベントや店舗等での効果的なPR
- 食の安全・安心などの普及啓発

【県の主な施策と取組成果】

事業名等	事業内容	R6取組の実施状況および成果	担当局(課)
(ア) ひろしま地産地消推進事業	・「ひろしま地産地消ファンクラブ」(ホームページ、SNS)による県産農林水産物や直売所等の情報発信	・ ホームページやSNS等で定期的にイベント等の旬な情報を発信した ・ ホームページ地産地消だより投稿数162件(R5:79件) ・ ホームページPV数49,194件(R5:58,797件) ・ Instagram(インスタグラム) 【投稿数】157件(R5:76件) 【フォロワー】2,134名(R5:1,861名) ・ Facebook 【投稿数】154件(R5:79件) 【フォロワー】5,334名(R5:5,342名) ・ X 【投稿数】150件(R5:75件) 【フォロワー】2,511名(R5:2,641名)	農林水産局 (販売・連携推進課)

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ア) ひろしま 地産地消推 進事業	・広島県 HP で農林漁業 体験施設に関する情 報発信	・HP 掲載施設数 16 市町 70 施設	農林水産局 (販売・連携推進課)
(イ) 6 次産業 化総合支援 事業（広島県 産応援登録 制度実施事 業）	・審査会に合格した商 品の登録 ・登録商品の P R (専用ホームページに よる実需者への P R 量販店等でのフェア の開催等による消費 者への P R)	・広島県産応援登録制度ウェブ サイトで、登録商品等の情報 の更新及び発信の継続 登録商品数：331 商品 R6 新規登録商品数：24 商品 ・商品ページの検索性の向上、旬 のカレンダーの更新などによ るウェブサイトの改善 ・広島県産応援登録制度ウェブ サイト R 6 年度ページビュー 数：240,761 (R 5：244,986)	
(ウ) 食の安全・ 安心確保対 策事業（環 境にやさし い農業等推 進事業）	・ホテルでのフェアの 開催等による消費者 への G A P の P R ・G A P 認証の意欲あ る経営体への実践研 修 ・「安心！広島ブラン ド」特別栽培農産物の 認証及び資材の提供 を実施	・ホテルでのフェアで、G A P 商 品の販売やのぼり・パンフレ ットを活用した P R を行った ・G A P 認証取得実践研修受講 により 6 件の G A P 認証取得 につながった ・「安心！広島ブランド」特別栽 培農産物【新規認証数】168 件 (R 5：172 件)	農林水産局 (農業技術課)
(エ) 食の安全・ 安心確保対 策事業（食 品表示指 導・監視事 業）	・広島県食品の適正表 示推進者育成講習会 及びフォローアップ 講習会の開催 ・食品表示法権限移譲 市町等研修会の開催	・食品関係事業者に対して、講習 会を実施し、適正な食品表示 を推進する核となる人材の育 成を図った 【参加者数】168 名 (R 5：163 名) ・権限移譲市町研修会実施 【実施回数】2 回 (R 5：2 回)	
(オ) 瀬戸内地 魚のブラン ド化推進事 業	・瀬戸内の魚の認知・評 価を高めるため、瀬戸 内の魚を満喫できる コース料理等を提供 する営業実証の実施 ・ブランド化に向けた 情報発信及び連携体 制の強化	・29 店舗において「旬の瀬戸内 さかな堪能グルメフェア」等 を実施しながら、営業実証を 実施した ・品質を重視する「こだわり漁 師」を軸とした取組として、厳 選された瀬戸内さかなを流通 に乗せる新たな競りや、漁業・ 流通・飲食の各関係者が一体 となった価値づくりと魅力発 信に取り組んだ	農林水産局 (水産課)

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(カ) 広島和牛ブランド構築事業	・比婆牛の営業実証や、味の特長の調査等、広島和牛ブランドの付加価値向上に向けた取組を実施	・県内高級飲食店 23 店舗（秋）、28 店舗（冬）による年 2 回のグルメフェアによって、新たに 3 店舗が常時取扱店舗となった ・現地調査により、比婆牛のおいしさを特徴づける成分と、肥育方法の間に一定の相関があることがわかった ・事業ターゲットに親和性の高い媒体で P R を行い、県内外からの認知度向上につながった	農林水産局 （畜産課）
(キ) 家畜伝染病予防事業	・ B S E を疑う症状を呈した死亡牛全頭の B S E 検査実施 ・家畜伝染病予防法に基づく、飼養衛生管理基準の指導やモニタリング調査等の実施	・死亡牛全頭の届出内容及び B S E 検査により全頭の B S E 陰性を確認した 【届出頭数】 1, 084 頭 ・家畜伝染病発生防止に関する指導を実施した 【指導数】 106 農場 （ R 5 : 253 農場） ・高病原性鳥インフルエンザの発生防止のため、飼養衛生管理基準の指導を実施し、指導が必要な農場には個別に改善指導が行われるよう指導を重ねた ・全国的に鳥インフルエンザが発生したが（14 道県 51 事例）本県では 5 年ぶりの未発生であった【検査戸数】のべ 67 戸 （ R 5 : 34 戸）	
(ク) 豚熱等の重大な動物感染症対策事業	・県内で飼養される豚等に対し、豚熱ワクチンの初回接種及び追加接種 ・県内で捕獲された野生いのしし及び発見された死亡いのししの、豚熱等の感染状況調査	・豚熱ワクチンの接種状況 【接種豚】 326, 358 頭 （ R 5 : 329, 776 頭） ・野生いのしし等の感染状況検査 【検査数】 304 頭 （捕獲いのしし： 300 頭中 17 頭陽性） （死亡いのしし： 4 頭中 2 頭陽性） （ R 5 : 343 頭）	
(ケ) 漁場環境・生態系保全向上対策事業	・貝毒プランクトン調査、貝毒検査の実施	・貝毒プランクトン調査や貝毒検査を実施し、食品としての安全性の確保に努めた	農林水産局 （水産課）

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(コ) 「ひろしま環境の日」行動宣言事業	・「エコ」に取り組む団体の登録や取組内容の情報発信	・「ひろしま環境の日」の趣旨に賛同し、地産地消を含むエコな買い物やエコドライブ・エコ通勤、省エネ生活等に取り組む団体の登録や取組内容等についての情報発信を行った ・登録団体数：1,672 団体（R 5：1,665 件）	環境県民局 （環境政策課）
(サ) 食育推進事業（計画推進及び普及啓発事業）	・食育推進計画の推進、普及啓発活動	・ひろしま県の味料理集、ベジフルチャレンジ 2024（野菜摂取量を記録し応募するとプレゼントが当たる企画）についてホームページに掲載した ・【ベジフルチャレンジ】参加者数:1,306 件（R 5:888 件）	健康福祉局 （健康づくり推進課）
(シ) おいしい！広島推進事業	・「おいしい！広島」ウェブサイトによる情報発信	・県産食材を積極的に活用する飲食店の情報や本県の多彩な食資産を、多様な主体と共創して磨き上げる取組に関する情報を発信した ・おいしい！広島ウェブサイト R 6 年度ページビュー数：97,877（R 5:427,537）	農林水産局 （販売・連携推進課）

【市町・関係団体の取組】

- ・地域ブランド農産物等の普及啓発
- ・地産地消イベント等の開催及び情報発信
- ・認証店制度やマーク等を活用した地場産の可視化
- ・環境にやさしい農業の推進

＜具体的な事例＞

- ・尾道の地魚を取り扱い、その魅力を消費者に積極的に PR する店舗について「尾道季節の地魚の店」として認定し、一体的に情報提供することで、地域の地魚の認知度向上と消費拡大を図った（7 月 1 日～7 月 31 日 尾道あこう祭り開催、9 月 1 日～10 月 14 日 尾道地魚エール祭り開催）。(尾道市)
- ・世界に誇れる田園文化の息づく北広島町が、日本一美味しいお米決定戦「第 3 回全日お米グランプリ in 北広島町」を開催（第 3 回目）。全国より機械審査部門 183 点、食味審査部門 124 点の出品があり、北広島町産のお米 2 点が金賞を獲得した。（北広島町）

【目標値に係る現況】

指標	計画策定時(年度)	直近値(年度)	目標（R 7 年度）
県内農産物を意識して購入している人の割合（全体）（%）	80.6（R 元）	89.4（R 6）	現状の高水準を維持
県内農産物を意識して購入している人の割合（30 歳代以下）（%）	71.9（R 元）	87.4（R 6）	80
多少高くても県内産を購入する人の割合（%）	56.2（R 3）	57.8（R 6）	R 3 から 10%増
G A P 認証経営体数	46（R 元）	91（R 6）	156

イ 【作る・届ける】

取組の方向

- 地域の核となる企業経営体の育成
- スマート農業の実装等による生産性の向上
- 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- 担い手への農地集積と基盤整備
- 中山間地域農業の活性化
- 持続可能な広島和牛生産体制の構築
- かきの安定生産出荷体制の構築
- 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

【県の主な施策と取組成果】

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ア) 新規就農者育成総合対策事業	・就農準備資金：研修機関で研修を受ける者に対し、就農前研修期間中の所得を確保するため資金交付 ・経営開始資金：経営開始後の自営就農者に対し、就農直後の所得を確保するため資金交付	・【新規就業者】111 名（農業 61 名、畜産業 50 名） （R 5：121 名（農業 89 名、畜産業 32 名）） ・新規就農者育成総合対策事業利用者 【就農準備資金】2 名 【経営開始資金】52 名	農林水産局 （農業経営課）
(イ) 先進農業企業参入促進事業	・県内企業：先進農業経営モデルの提案 ・全国の先進農業企業：誘致に取り組む市町の事業構想作成支援及び参入可能な農地情報の提供、現地案内等による誘致活動	・全国の先進農業企業誘致に向けて、オンラインマッチングセミナー等を実施 ・3 社の現地案内を行った	
(ウ) 農地中間管理事業	・農地中間管理機構の運営及び農地所有者への意向確認等の実施	・農地中間管理機構を通じて農地を集積 【集積面積】667ha （R 5：549ha）	
(エ) 農地集積加速化支援事業（機構集積協力金）	・担い手への農地集積に協力する者等に対して機構集積協力金を交付		

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(オ) 経営力向上支援事業（ひろしま農業経営者学校）	・意欲ある農業経営者に対する経営者意識の醸成及び経営スキルの向上を目的とした研修の実施	・ひろしま農業経営者学校の6コース（経営発展チャレンジ、経営発展実践、雇用準備コース、先進経営視察、ミドルマネジメント、トップマネジメント）を実施した 【修了者数】36名（R 5 : 36名） ・この結果、企業経営に向けた事業計画作成に結びついた 【事業計画作成者数】21名（R 5 : 16名）	農林水産局（農業経営課）
(カ) 経営力向上支援事業（企業経営実践支援のうち農業経営・就農サポート推進事業）	・経営発展の過程で直面する課題解決に向けた専門家派遣による支援	・中小企業診断士や社会保険労務士などの専門家を派遣し、法人化や雇用・労務管理など、経営体の個別課題の解決に向けた支援を実施 ・専門家派遣経営体数: 40 経営体（R 5 : 42 経営体）	
(キ) ひろしま型スマート農業推進事業	・ひろしま型スマート農業技術の確立と経営モデルの構築に向けた実証試験を実施 「ひろしまスマート農業推進協議会」が農業者等を対象に、セミナー等を開催し、スマート農業の普及啓発を実施	・中山間地域に対応したスマート農業を確立し、普及していくため、実証フィールドを設け、プロジェクトを行った 【地区数等】9地区 【R 3 年度実証開始】 安芸太田町：ほうれんそうなど軟弱野菜 東広島市：カット用青ねぎ 世羅町：ぶどう 【R 4 年度実証開始】 呉市：トマト 尾道市：レモン等かんきつ 安芸高田市：水稻 【R 5 年度実証開始】 三次市：アスパラガス 庄原市、世羅町：なし、りんご等落葉果樹 東広島市：畜産 ・農業者等に協議会への会員登録を促すとともに、スマート農業技術の動向や実証事業の取組を紹介するセミナー等を7回開催した 【協議会登録数】協議会登録数 588 名 （農業者 181 名、企業等 407 名）	農林水産局（農業技術課）

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ク) 園芸作物 条件整備事業	・担い手による園芸作物導入や規模拡大を図るうえで支障となっている耕作条件を改善する簡易整備事業の支援	・土層改良や排水対策を支援し、園芸作物の面積拡大、単収向上に取り組んだ 【経営体数】 8 経営体（4 市町） （R 5：10 経営体（5 市町）） 【取組面積】 10.1 ha （R 5：11.1ha）	農林水産局 （農業生産課）
(ケ) 農業技術 大学校費事業	・短期インターンシップや模擬経営実習を行うとともに、最先端のスマート農業機器を導入し、生産から販売まで一貫した技術体系の習得を図る ・年 2 回オープンキャンパスを実施	・短期インターンシップ参加者 1 年生： 29 名 （R 5： 25 名） ・オープンキャンパス 【実施回数】 2 回（6/22、8/7） （R 5： 2 回） 【参加者数】 49 名（高校生等） （R 5： 44 名）	農林水産局 （農業技術課）
(コ) 集落営農 活性化プロジェクト促進事業	・集落営農の活性化に向けたビジョンづくり及びその実現に向けた取組に対する支援	・2 つの集落法人においてビジョン策定を実施	農林水産局 （農業経営課）
(サ) 鳥獣害に 強い集落等 育成推進事業	・鳥獣被害対策プログラムを通じた市町への対策支援（対策技術向上の研修会開催、被害対策実施のための講師派遣、新技術に関する情報提供等） ・鳥獣被害対策を安定化するプロフェッショナル組織「一般社団法人広島県鳥獣対策等地域支援機構（通称テゴス）」への市町の参画促進	・市町が計画した鳥獣被害対策の実施に当たり、県へ求める支援内容等を記した鳥獣被害対策プログラムが県に提出された。 【作成市町数】 22 市町 （R 5： 21 市町） ・集落等の指導に必要な被害対策技術を習得したい市町担当者等を対象に、鳥獣被害対策アドバイザースキルアップ研修を実施したほか、随時新技術の情報提供や、地域で開催される研修会へ要請に基づき講師を派遣した。 【スキルアップ研修実施回数】 【対象】地域で対策を指導する者（市町職員など） 【受講者数】 延べ 332 名 （R 5： 8 回、延べ 339 名） ・全未参画市町を訪問し、担当者及び希望する市町の首長等にテゴス参画のメリット等を説明した。 【新規参画市町数】 5 市町 （計 10 市町）	農林水産局 （農業生産課）

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(シ) 広島和牛経営発展促進事業(経営力向上集中支援事業)	・人材育成から予算管理まで学び、畜産業の持続的成長を支える経営管理セミナーの開催	・地域セミナー：4回 (R 5：2回) ・県域セミナー：1回 (R 5：3回)	農林水産局 (畜産課)
(ス) 広島和牛経営発展促進事業(広島血統和牛増産事業)	・高い受胎率が期待できる和牛受精卵（ガラス化ダイレクト卵）の供給 ・酪農経営と肥育経営における受精卵産子の供給協定に係る取組の推進	・高い受胎率が期待できる和牛受精卵の供給 【和牛受精卵移植頭数】423頭（R 5：468頭） ・受精卵産子の県外流出を防ぐため、県内酪農経営体から県内肥育経営体への直接取引の拡大を図った 【直接取引頭数】149頭（R 5：158頭）	
(セ) 水産スマート化推進事業(水産資源の回復)	・デジタル技術の活用による水産資源回復に向けた漁場改善により、瀬戸内の地魚を安定的に供給する体制を構築	・海底耕うん後の環境改善効果を検証 ・令和3、4年度に海底耕うんを実施した地区において底質、餌生物を経時的に調査した。 【地区数】2地区 ・水中障害物等の情報共有や漁場環境の遠隔監視による操業の効率化の検討を行った。 【地区数】4地区	農林水産局 (水産課)
(ソ) 水産スマート化推進事業(かき養殖におけるデジタル技術の活用)	・デジタル技術の活用によるかき養殖の生産安定化により、かきを安定的に供給する体制を構築	・幼生検出技術を導入し、採苗作業の省力化を図った 【地区数】3地区 (R 5：3地区) ・水温・餌料センサーを設置し、水温等のデータに基づくへい死対策や身入り予測の検討を行った 【設置数】15基（水温） 5基（餌料）	
(タ) 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築	・水産エコラベル認証取得の推進	・取得を目指す地区について、養殖作業手順書の作成支援等を実施 また、水産エコラベルの認証地区数の増加に向けて、生産者等へ説明会等を実施し、認証取得を促した 【説明会数】5回	

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(チ) 県営ほ場整備事業	・水田を畑地として利用できるよう、明渠や暗渠の設置や緩やかな傾斜をつけるなどの排水対策等を実施 ・機械の移動時間や旋回時間の短縮による省力化が図られるよう、農地の大区画化や再整備、農道・水路・畦畔の改良等を実施	・園芸用作物を導入するために農地を整備した【農地面積】33.4ha（R 5：30.6ha）	農林水産局（農業基盤課）

【市町・関係団体の取組】

- ・新規就農者の技術習得や就農に必要な施設等の整備支援
- ・担い手に対する施設・機械等整備支援
- ・担い手に対する農地集積・基盤整備支援
- ・生産振興・安定供給等支援

＜具体的な事例＞

- ・振興作物及び転作作物を推進すべく、認定農業者等に機械導入、施設整備に係る費用の一部を補助し、認定農業者等計13件の活用実績があった。（世羅町）
- ・トマト・ぶどう振興対策支援事業として、トマト及びブドウの新規就農者、企業的農家への経済支援として、トマト苗購入経費の支援等を行った。（神石高原町）
- ・生協ひろしまの子会社である㈱ハートランドひろしまの農産物を店舗、宅配で販売した。また、県内の契約栽培農家の農産物、店舗近隣の農家や生産法人の農産物を販売した。（生協ひろしま）

【目標値に係る現況】

指標	計画策定時(年度)	直近値(年度)	目標（R 7 年度）
キャベツの県内消費量に占める県内産割合（％）	30.2（H30）	26.0（R 6）	46
米の県内消費量に占める県内産割合（％）	73.0（R 2）	72.0（R 6）	80
広島和牛の県内向け出荷頭数（頭）	3,100（R 元）	3,678（R 6）	3,460
水産物の県内市場における県内産割合（％）	21.8（R 元）	21.1（R 6）	24
かき生産量（むき身）（トン）	16,100（R 元）	16,900（R 6）	20,000

ウ 【買う・使う】

取組の方向

- 量販店・直売所における売場の魅力向上
- 学校における食育と給食での利活用の促進
- 飲食店等における地場産の可視化・多言語化
- フードバンク等における利活用の促進

【県の主な施策と取組成果】

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ア) ひろしま 地産地消推 進事業	・ 量販店内の県産農産物常設売場の演出支援 ・ 地産地消啓発キャンペーンの実施 ・ 生産者側とフードバンクや子ども食堂などをつなぐ取組 ・ 学校給食における地場産物活用の促進	・ 直売所等の魅力向上のため、専門家が店舗巡回し陳列方法等について指導・助言を行った 【巡回】 7～11 月に計 3 回 ・ 産直市担当者等を対象に、売場の魅力向上に向けた会議を開催した 勉強会【施設数】 2 施設【参加者数】 87 名 意見交換会【施設数】 2 施設【参加者数】 15 名 (R 5 研修会： 5 施設、 31 名) ・ キャンペーンの応募総数は増加した 【実施期間】 6/1～8/31 【応募総数】 2, 630 通 (R 5： 1, 666 通) 【30 歳代以下応募人数】 379 名 (R 5： 289 名) ・ 県内フードバンク等施設の連絡先等を調査 ・ 関係機関へのヒアリング・PR、県ホームページへの掲載により、フードバンクの取組に係る周知を図った 【掲載施設数】 フードバンク 8 施設、子ども食堂 1 施設 ・ 広島県学校給食研究大会において、ひろしま地産地消ハンドブック 2024 を参加者全員に配布 【参加者】 栄養教諭 約 150 名 ・ 県教育委員会と連携して、意見交換会及び協議を実施し、学校給食における地場産物活用促進への働きかけを推進 【意見交換会： 東広島市、府中町、海田町、坂町】	農林水産局 (販売・連携推進課)

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(イ) おいしい！広島推進事業	・県産食材を積極的に活用している店舗の可視化・多言語化	・県産食材を活用したメニューや商品を堪能できる店舗を「おいしい！広島食べんさい店」として、ホームページにて多言語（8か国語）で情報発信 ・卓上のぼりとステッカーの登録店舗への配布や、「おいしい！広島公式ロゴマーク」の活用による「地場産」の可視化を実施 【登録店舗数】1,307 店舗	農林水産局 (販売・連携推進課)
(ウ) 6次産業化総合支援事業（広島県産応援登録制度実施事業）	・広島県産応援登録事業者を対象とした、販売力の強化支援（商品提案力・商談力の獲得、営業力の強化、取引先の信頼関係の構築等）	・販売アドバイザーによる登録事業者の販売課題に応じた個別相談やパッケージブラッシュアップを実施 【個別相談回数】48 回 （R 5：39 回） 【パッケージブラッシュアップ件数】1 件（R 5：2 件） ・県内外百貨店向け商談会及び加工業者向け産地視察等を実施 ・百貨店及び青果物流通業者を講師にセミナーを開催 【商談会・産地視察実施回数】3 回 【セミナー実施回数】2 回	
(エ) 地場産業等振興事業（BUYひろしまキャンペーン事業）	・BUYひろしまキャンペーン（県内製品愛用運動）の実施 ・各種イベントの PR ブース出展や物産展等の開催 ・ホームページやのぼり掲出による普及啓発、県内事業者の物産展出展支援を実施	・BUYひろしま強化月間（県産製品の愛用推進・消費拡大 PR キャンペーン）を実施 【実施時期】7 月、12 月 ・マツダスタジアム内の大型ビジョンで PR 動画を放映（6～9 月） 【映像放映回数】7 回 ・イベントへの出展及び支援 【回数】4 回 ・県広報課と連携した PR キャンペーンの開催や SNS 発信等を通じた県内製品の紹介等を実施	商工労働局 (観光課)

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(オ) 地域と連携した食育の推進	・教科等における農林水産物の栽培・収穫体験の実施 ・I C T等による給食に使われている地場産物や郷土料理等の紹介 ・地域の関係者と連携した調理実習 ・食に関する専門家等を招聘した出前講座	・栄養教諭や学校栄養職員を対象とした研修において、学校における地域の生産者等と連携した取組の実践事例を紹介 ・専門家による出前講座を実施 【実施校数】29校（R 5：18校）	教育委員会事務局 (豊かな心と体育成課)
(カ) ひろしま給食推進プロジェクト	・広島県産の食材を活用した給食メニューの開発 ・開発したメニューの全国学校給食週間等での提供 ・食育教材の開発・活用 ・給食の時間で、I C T等による給食に使われている地場産物や郷土料理等の紹介	・広島県産の指定食材5品目（クロダイ、レンコン、チンゲン菜、広島菜（菜漬けを含む）、りんご）を使用した「ひろしま給食」メニューを開発し、ホームページに掲載するとともにSNS等で広報を行った ・給食を実施している県立学校及び各市町教育委員会へ「ひろしま給食」メニューの給食用レシピを提供 ・地場産物（クロダイ）を活用した食育教材動画及び「ひろしま給食」統一メニューのレシピ動画を作成し、ホームページに掲載するとともに、各県立学校及び市町教育委員会へ情報提供することによって、各学校での活用を促した	

【市町・関係団体の取組】

- ・売り場の魅力向上支援
- ・企業、大学等との連携による地元農林水産物の利活用促進
- ・教育機関と連携した取組
- ・食育の取組
- ・学校給食への地元農林水産物の利用促進等
- ・地場産の可視化支援

＜取組事例＞

- ・ALL 三原産の食材による学校給食「うまいぞ!!みはら」を実施し、学校給食における地場産物の更なる利用拡大と、定着を目指すと共に、学校教育における食育の充実を図った（12月5、6日実施、①特別栽培米アキサカリ及びコシヒカリ、②みはらチキチきれんこん、③やっさタコと野菜のトロみスープ 計6,217食を提供）。（三原市）

- ・みよしふるさとランチの日を設置し、令和6年度は6月、10月、1月の計3回実施により認知度向上に努めるとともに、三次産農産物の利用拡大を図った（6月：牛乳、10月：小松菜、1月：みそ）。(三次市)
- ・調味料メーカーとの連携し、スーパー・量販店での広島県産フェアや県産商品をPRする取り組みを実施し、野菜の販売促進に取り組んだ（メーカー4社と年間10回）。(全農ひろしま)
- ・県内小売企業店舗にて、耕畜連携資源循環ブランド「3-R」商品の販売促進イベントを開催した（年間10回）。(全農ひろしま)

【目標値に係る現況】

指標	計画策定時(年度)	直近値(年度)	目標（R7年度）
直売所の売上（億円）	130（H30）	165（R5）	150
学校給食における地場産物を使用する割合（金額ベース）（%）	58.1（R元）	61.5（R6）	現状値よりも維持向上

エ 【つながる】

取組の方向

- イベント開催など交流機会の拡充
- 交流・協働の促進
- 移住の促進

【県の主な施策と取組成果】

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(ア) 食のイノベーション推進事業	・ 6次産業化の支援や規格外品の活用、農作物の付加価値向上により、新たな県産野菜の販売先を開拓する事業者を採択し、活動を支援	・ 規格外の農産物等を加工し、ブランド価値を高めて EC や小売店等で販売する事業者を採択し、商品開発等の活動を支援した（企業のノウハウを活用した調味料開発、規格外のレモンを活用したオリジナル商品の開発、環境に配慮した農産物の付加価値訴求等） ・ 本事業によって経営発展に取り組む経営体数：7 経営体	農林水産局 (販売・連携推進課)
(イ) ひろしま地産地消推進事業	・ 管理栄養士等の養成課程のある大学等を対象とした県産農林水産物を活用したレシピ開発・PRの支援 ・ 地域資源を切り口とした生産者との交流を生むイベントを開催 ・ 生産者と消費者の交流の場の提供	・ 県産農林水産物活用によるレシピ開発や、農林漁業者・消費者等との交流やPRを実施 【事業実施大学等数】 9 校 (R 5 : 8 校) ・ 広島県内のワイナリー（8 カ所）を巡り、デジタルスタンプを集めると、抽選で県産グルメやワインが当たるスタンプラリーを実施 【実施期間】 11/1～12/31 【参加者数】 118 名 ・ 第1・第3金曜日に、JR 広島駅北口 1 階エキエキッチン前で、「みのりみのるマルシェ」を開催 【実施期間】6/7～3/21 計 20 回 【出展団体】 累計 29 社	
(ウ) ひろしまフードフェスティバル開催事業	・ 生産者と消費者、都市と農村の幅広い人々の交流の促進と地域特産物や農山漁村の魅力の情報発信	・ R 6 . 8 に開業した広島スタジアムカークに出店エリアを新設し、県内市町や JA グループを中心に地産地消 PR を実施した 【入場者数】22.4 万人（2 日間） (R 5 : 14.8 万人)	

事業名等	事業内容	R 6 取組の実施状況および成果	担当局（課）
(エ) ひろしまスタイル定住促進事業	・広島らしいライフスタイルの魅力発信 ・移住希望者と地域のマッチング ・移住者に対する受け皿づくり	・移住希望地域ランキング 2024【セミナー部門】3 位（R 5：7 位） 【窓口部門】11 位（R 5：10 位） ・移住・定住につなげる仕組みづくりを進めた 【相談件数】3,914 件 【県外からの移住世帯数】712 世帯（R 5：649 世帯）	地域政策局 (地域力創造課)

【市町・関係団体の取組】

- ・生産者と消費者との交流促進
- ・移住推進支援
- ・テレビ、ホームページ、広報誌等を活用した県内農業等の情報発信

＜取組事例＞

- ・毎月第3日曜日を～ひろしま産 day～ひろしま地産地消の日として制定するとともに、旬に合わせて生産者を訪問する地産地消ツアーを計4回実施した（ピーマン、コマツナ、パセリ、カキ）。（広島市）
- ・市内小学生を対象に、食卓や給食等で食される米や野菜の栽培・収穫・販売等を体験し、農業や食について学習する機会を設けた（米栽培:1校20名（小学校5年生）、野菜栽培:1校16名（小学校4年生））。（呉市）
- ・地域の小学校・地域交流センターで地場産物を使ったレシピを含んだ料理教室を開催している（おやこの料理教室2か所 38名、いきいき料理教室5か所 51名）。（竹原市）
- ・ひろしまフードフェスティバルにて農業高校他とともに「地産地消村」を展開する等、「食」「農」「地域」「JA」にかかる県民理解の醸成に取り組んだ。（JA広島中央会）
- ・プロ自転車ロードレースチーム「ヴィクトワール広島」とJA広島ゆたかと連携し、サイクリングイベントを実施（6/2、12/1）。ヴィクトワール広島へ年間通じて県産農畜産物を提供し、県産農畜産物の周知を行った。（全農ひろしま）
- ・産地での田植え、稲刈りを実施する等、県内生産者と生協組合員との交流会を行った。（生協ひろしま）

【目標値に係る現況】

指標	計画策定時(年度)	直近値(年度)	目標（R 7 年度）
年間総観光客数（全域過疎市町）(万人)	1,543（R 元）	1,376（R 6）	R 4 までに 1,709 R 4 以降も同水準を維持
農林漁業体験を行った人の割合（%）	22.7（H29）	21.7（R 5）	R 5 までに 30 以上
農林漁業体験を経験したことがある若い世代（40 歳代以下）の割合（%）	-	30.8（R 5）	R11 までに 50 以上

4 「次期地産地消促進計画」の検討状況

(1) 現行計画の振り返り（主なもの）

ア 知ってもらう・知る

- HPやSNSを活用して、旬の農産物や産直イベント等に関する鮮度の高い情報発信に取り組んだ結果、県内農産物を意識して購入する人の割合は高水準を維持している。
- 生産者と消費者の相互理解を深めるためには、県や関係機関からの情報発信にとどまらず、生産者や消費者からの発信により、共感の輪を広げる必要がある。

イ 作る・届ける

(ア) 農業分野

- 企業経営体の育成を進めたところ、広島県における農業生産額は増加傾向であり、マーケットニーズに基づき、多様な品目の生産拡大を進めることが求められている。
- 生産性を向上させるスマート農業技術の実装に向けては、初期投資の削減や技術に対応した栽培方法への転換など、導入効果を最大化する取組が必要となる。

(イ) 畜産業分野

- 広島和牛の中でも、歴史・血統など価値要素が多い「比婆牛」に注力したブランド化を優先して取り組んだ結果、県内高級飲食店の開拓につながった一方で、店舗の拡大にともない、比婆牛の牛肉流通量の確保、流通体制、流通価格に課題が顕在化した。
- 今後、神石牛など広島和牛全体の生産体制を確立しながら、ブランド力の向上を図る取組についても拡大していく必要がある。

(ウ) 水産業分野

- 水産物の県内市場における県内産割合及びかき生産量は目標未達の見込みである。
- 前者は漁獲量の減少が要因であり、水産資源の維持・増大対策の推進に加え、漁業・市場・飲食関係者が一体となって瀬戸内さかなのブランド化に取り組むことで、漁業者の所得向上につなげることが求められている。
- 後者は海水温の上昇によるへい死をはじめとする様々な要因によるもので、身入りの良いかきを持続的に生産できる体制の再構築が求められている。

ウ 買う・使う

- 各直売所の魅力向上に向けた勉強会や、広島県産の食材を活用した給食メニューの開発などを進めたことで直売所の売上及び学校給食における地場産物を使用する割合は、目標を達成する見込みである。
- 県内では、学校給食における各品目の需給を可視化し、供給拡大につなげている先進的な自治体もあり、こうした取組みの横展開など、市町に応じた供給拡大を図る必要がある。

エ つながる

- 都市部におけるマルシェの定期開催など、交流機会は拡充しているものの、全域過疎地域における年間総観光客数は目標を下回っている。
- 中山間地域において、より楽しく学べる農林漁業の体験機会を創出するなど、生産者と消費者との交流や協働の取組を推進する必要がある。

(2) 取り巻く社会情勢の変化（主なもの）

- SNS が急速に発達し、幅広い年代で利用されており、利用者が情報収集だけでなく、自らも情報発信をしている。
- 物価の高騰や気象変動の影響などにより、農林水産物の安定的な供給を不安視する声が高まってきている。
- G7広島サミットを契機に国内外からの来訪者が増え、食のブランド力を高めるチャンスとなっている。
- 若者を中心とした転出超過に歯止めがかかっておらず、地域の担い手不足など、中山間地域への深刻な影響が懸念される。
- SDG s に基づいた考え方が浸透し、環境問題への意識の高まりや価値観の多様化が進んでいる。

(3) 策定スケジュール（案）

区分	令和 7 年		令和 8 年					
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
策定作業	計画骨子案整理							策定通知
		計画案整理				パブリックコメント		
農林水産委員会	検討状況			骨子案		素案	集中審議	策定報告